

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 19 年 2 月 8 日 (2007.2.8)

【公開番号】特開 2001-337547 (P2001-337547A)  
 【公開日】平成 13 年 12 月 7 日 (2001.12.7)  
 【出願番号】特願 2000-155117 (P2000-155117)  
 【国際特許分類】

**G 0 3 G 15/16 (2006.01)**

【 F I 】

G 0 3 G 15/16 1 0 3

【手続補正書】  
 【提出日】平成 18 年 12 月 15 日 (2006.12.15)  
 【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】0 0 4 3  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】

【 0 0 4 3 】

ベルト幅方向の前・中・奥の各部で、ベルト周方向に同様な厚さのプロファイルを持つ搬送ベルト 8 に対し、図 1 に示すように、その基準を示す位置にホームポジションとなるマーク M を付す。また装置内にマーク M を検出するセンサー S を設ける。このセンサー S によってマーク M を検出することにより、搬送ベルト 8 の全周長に対する基準位置が判別され、搬送ベルト 1 周の基点が定められるので、予め測定された全周における厚さプロファイルを管理することができる。

【手続補正 2】  
 【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】図面の簡単な説明  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の画像形成装置の一実施例における記録材搬送手段を示す斜視図である。

【図 2】

図 1 の記録材搬送手段の搬送ベルトの全周にわたる厚さプロファイルの測定例を示す図である。

【図 3】

搬送ベルトにおける面電荷密度の変化量 を搬送ベルト速度変動  $V_L$  および転写電流  $I_{tr}$  とともに示す図である。

【図 4】

図 1 の実施例による転写電流制御を行ったときの面電荷密度変化 の一例を搬送ベルト速度変動  $V_L$  および転写電流  $I_{tr}$  とともに示す図である。

【図 5】

搬送ベルトにおける面電荷密度変化量 を搬送ベルト厚さ変動  $h_L$  および転写電圧  $V_{tr}$  とともに示す図である。

【図 6】

本発明の他の実施例による転写電圧制御を行ったときの面電荷密度変化 の一例を搬送ベルト厚さ変動  $h_L$  および転写電圧  $V_{tr}$  とともに示す図である。

【図 7】

従来の画像形成装置を示す概略図である。

【符号の説明】

1 a ~ 1 d 感光ドラム  
4 a ~ 4 d 転写帯電器  
8 記録材搬送ベルト  
1 0 駆動ローラ  
M マーク  
S センサー